

富士川町障害者施策推進協議会

日時：令和4年10月24日（月）

午前10時～

場所：富士川町保健福祉支援センター

次 第

1 開 会

2 委嘱状交付

3 自己紹介

4 会長、副会長選出

5 会長あいさつ

6 議 事

(1) ふじかわ障害児・障害者プランの進捗状況について
(令和3年度実績と評価)

(2) その他

7 閉 会

令和4年度 富士川町障害者施策推進協議会

◆障害者手帳所持者数の推移

	平成 22年度	平成 25年度	平成 28年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
身体障害者手帳	827	851	764	756	730	730	715
療育手帳	125	133	143	148	146	144	146
精神障害者保健福祉手帳	93	134	150	170	175	178	173
合 計	1,045	1,118	1,057	1,074	1,051	1,052	1,034

(各年度3月末の人数)

平成22年度から令和3年度までの手帳所持者数の推移を見ると、身体障害者手帳の所持者数は減少傾向にあり、療育手帳は緩やかに増加傾向にあり、障害者手帳（精神障害者保健福祉手帳）の所持者数は約2倍近くまで増加しています。

◆令和4年3月31日現在の障害福祉サービス受給者数

障害福祉サービス受給者数 188人

障害児給付受給者数 30人

◆ふじかわ障害児・障害者プラン2021

(令和3年度 障害福祉計画実績と評価)

[訪問系サービス]

「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」「行動援護」(重度障害者等包括支援)

() 事業は利用者なし

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
時間分/月	443	419	345	444	380	454	464
人/月	33	37	36	40	40	41	42

居宅介護は、介護保険との併用して利用する方も増えており、需要が高くなっている反面、居宅介護を行う介護職員の高齢化等により、介護職員が不足しています。町では、介護職員の養成と人材の確保を行うため、平成30年度から社会福祉協議会への委託事業として、介護職員初任者研修を行っております。今後は、介護職員初任者研修を継続して実施し、研修を修了した方を就労につなげていく必要があります。

[日中活動系サービス]

短期入所

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	66	62	59	62	64	62	62
人	10	9	10	9	13	9	9

自宅で介護する方が病気などの場合、短期間、夜間も含めて施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。介護者の緊急の用事等で利用する方もいます。

生活介護

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	1,043	1,114	1,076	1,154	1,055	1,174	1,194
人	52	58	53	62	54	64	66

入所施設で常時介護が必要な重度の障害者や、在宅やグループホームから通所している方もいます。

今後は、障害者の高齢化や重度化により、利用者の増加が想定されます。現在、町内には3か所の事業所があります。

療養介護

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人	1	1	1	1	1	1	1

常に医療と介護を必要とする方に医療機関において療養上の看護、介護等を行います。県内には受け入れ病院が甲府市と韮崎市の2カ所と少ないため、県全体において受け入れ病院の確保が課題となっています。

自立訓練(機能訓練)

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	22	0	0	0	0	0	0
人/月	1	0	0	0	0	0	0

自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のため必要な訓練を行います。機能訓練事業所は、峡南圏域にはなく、県内においても少ない状況であり、ニーズはあっても利用できない状態が続いています。

自立訓練(生活訓練)

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	57	51	0	51	0	51	51
人/月	3	3	0	3	0	3	3

個人の状況に合わせ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう生活能力の向上のために必要な訓練を行います。利用者は「就労継続支援 B 型」に移行するなど、令和2年度及び令和3年度は利用者はいませんでした。以前は町内に1カ所事業所がありましたが、現在は、峡南圏域にはありません。

就労移行支援

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	19	5	35	80	36	80	80
人/月	1	1	3	4	2	4	4

今後の一般企業等への就労を希望する方の利用がありました。

就労継続支援（A 型・B 型）の利用においては、就労移行支援を利用することが前提となりますが、町内には就労移行支援事業所がなく、事業所の確保が課題となっています。

就労継続支援A型

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	139	216	228	276	197	316	356
人/月	7	11	16	14	13	16	18

一般就労に向け、必要な知識や能力を身に付ける必要のある方が利用しています。雇用契約があり賃金が高くなるため、一般就労を目指す方や「就労継続支援B型」から「就労継続支援A型」に移行する方の利用が多い反面、峡南圏域には富士川町内に事業所が1事業所のみであるため、事業所の確保が課題となっています。

就労継続支援B型

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人日分/月	1,229	1,234	1,303	1,354	1,379	1,414	1,474
人/月	69	76	92	83	96	86	89

雇用契約はせず、社会参加や一般就労へ向けた支援サービスであり、支援学校卒業後に利用する方、年齢・体力面で雇用されることが困難となった障害者の利用、ひきこもり状態から社会参加へのきっかけとして利用される方など、様々なケースで利用しやすく、障害福祉サービスの中でも最もニーズの高いサービスです。現在、町内には4事業者6か所の事業所があります。

就労定着支援

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人/月	0	0	0	1	1	2	3

就労移行支援等を利用して一般就労した方に対し、就労先の企業等との連絡調整や日常生活や社会生活上の相談等を行い、雇用が継続されるよう支援します。平成30年度に新たに創設されたサービスで、現在峡南圏域には事業所がないため、サービスの提供体制の確保が課題となります。

[居住系サービス]

自立生活援助

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人分	0	0	0	1	1	1	1

一人暮らしをする障害のある方の居宅へ定期的な訪問等を行い、自立した日常生活を営む上で必要な援助を行います。平成30年度に新たに創設されたサービスで、現在峡南圏域には事業所がないため、サービスの提供体制の確保が課題となります。

共同生活援助(グループホーム)

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人分	14	15	14	21	17	21	22

就労継続支援等、日中活動を利用している方で一人暮らしをするには不安のある方等が、日常生活上の支援を受けながら地域において自立した生活をするために利用することが多く、今後は家族の高齢化等により増加していくことが想定されます。現在、町内には4か所のグループホームが設置されています。

施設入所支援

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人分	41	39	37	39	35	38	37

介護者の高齢化や障害の重度化により施設入所希望者は増加していくことが想定されます。

今後は、在宅支援の充実を図るとともに、できるだけ長く地域で生活するための支援や適切な施設入所支援を行う必要性が高まっています。現在、町内には1か所の入所施設が設置されています。

[相談支援事業]

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人/年	83	74	67	76	80	77	78
件/年	1,681	2,204	1,611	2,280	2,327	2,310	2,340

峡南圏域相談支援センターに委託している相談支援件数の集計です。

このほか、福祉保健課やひきこもり相談センター「ここから」への相談、保健師や社会福祉協議会などを通じての相談があります。令和3年度は、前年度に比べ、延べ件数は増加となりました。内訳では、電話相談が最も多く、相談内容としては、障害福祉サービスや生活面、健康面、不安・情緒不安面の相談が多い状況です。

計画相談支援

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人/月	27	32	33	36	33	38	40

障害福祉サービスを利用するために必要な利用計画を作成するため、相談支援専門員が支援を行います。相談支援事業所や相談支援専門員については、県全体において不足が生じており、人材育成や相談支援体制の確保が課題となっています。

地域移行支援

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人/月	1	1	0	1	0	1	1

施設や病院に長期入所・入院していた方が地域生活へ移行するために必要な住居の確保や新生活の準備のための相談支援を行います。

地域定着支援

単位	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 〔見込み〕	R3 年度 〔実績〕	R4 年度 〔見込み〕	R5 年度 〔目標数値〕
人/月	2	0	0	0	0	0	0

病院等から在宅に戻り、地域生活が不安定な方に対し、緊急時の相談など地域での生活を送るために必要な支援を行います。

[障害児支援]

実績及び見込み量	単位	R元年度	R2年度	R3年度 (見込み)	R3年度 (実績)	R4年度 (見込み)	R5年度 〔目標数値〕
児童発達支援	人日分/月	84	72	70	43	70	70
	人/月	11	7	7	4	7	7
医療型児童発達支援	人日分/月	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0
放課後等デイサービス	人日分/月	303	342	363	327	393	423
	人/月	27	28	31	25	33	35
保育所等訪問支援	人日分/月	7	7	7	7	7	7
	人/月	5	5	5	4	5	5
居宅訪問型児童発達支援	人日分/月	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	人/月	7	6	7	5	7	7

放課後等デイサービスは、就学している障害のある児童が、授業の終了後又は休日に通い、社会との交流の促進、生活能力の向上のために必要な訓練を受けるサービスです。現在、町内には2か所で放課後等デイサービス利用できます。早期に療育的支援ができる事業でありここ数年利用が増えていましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で全体的に利用が減少しました。

※ここでいう「人日分」とは、「人日分」＝「月間の利用人数」×「一人一月当たりの平均利用日数」をいう。

【障害福祉サービス見込量一覧】

実績及び見込み量		単位	R2年度	R3年度 (見込み)	R3年度 (実績)	R4年度 (見込み)	R5年度 〔目標数値〕
訪問系	居宅介護	時間分	322	407	368	417	427
	重度訪問介護		12	32	11	32	32
	同行援護		1	0	1	0	0
	行動援護		10	5	0	5	5
	重度障害者等包括支援		0	0	0	0	0
	計		345	444	380	454	464
日中活動系	生活介護	人日分	1,076	1,154	1,055	1,174	1,194
	自立訓練（機能訓練）		0	0	0	0	0
	自立訓練（生活訓練）		0	51	0	51	51
	就労移行支援		35	80	36	80	80
	就労継続支援（A型）		228	276	197	316	356
	就労継続支援（B型）		1,303	1,354	1,379	1,414	1,474
	療養介護	人	1	1	1	1	1
	短期入所（福祉型）	人日分	54	49	59	49	49
	短期入所（医療型）		5	13	5	13	13
	就労定着支援	人	0	1	0	1	1
居住系	自立生活援助	人	0	1	1	1	1
	共同生活援助		14	21	17	21	22
	施設入所支援		37	39	35	38	37
相談支援	計画相談支援		33	36	33	38	40
	地域移行支援		0	1	0	1	1
	地域定着支援		0	0	0	0	0
	計		33	37	33	39	41
児童発達支援	児童発達支援	人日分	72	70	43	70	70
	医療型児童発達支援		0	0	0	0	0
	放課後等デイサービス		342	363	327	393	423
	保育所等訪問支援		7	7	7	7	7
	居宅訪問型児童発達支援		0	0	0	0	0
	障害児相談支援	人	6	7	5	7	7

項目別状況

移動支援事業

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (実績)	R5 年度 〔目標数値〕
事業所	12	12	12	12	12
利用件数	30	34	33	40	40
利用時間	2,621	2,589	2,405	2,723	3,500

障害児者の社会参加や余暇活動を促進させるため、移動支援事業の周知を図ります。

日中一時支援事業

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (実績)	R5 年度 〔目標数値〕
事業所	11	14	13	11	17
実利用者数	33	24	23	21	28
利用延回数	1,472	1,033	1,178	1,570	1,680

障害児者が気軽に利用できる「日中活動の場」となっています。今後「社会復帰への場」として利用される方も想定され、障害児の利用も含め増加が予測されます。

【地域生活支援事業実績及び見込み量一覧】

実績及び見込み量	R元年度（実績）			R2年度（実績）			R3年度（実績）			R5年度 〔目標数値〕		
	箇所	利用者		箇所	利用者		箇所	利用者		箇所	利用者	
必須事業												
ア 理解促進研修・啓発事業	1			1			1			2		
イ 自発的活動支援事業	2			2			2			2		
ウ 相談支援事業												
障害者相談支援事業	1			1			1			1		
地域自立支援協議会	1			1			1			1		
エ 成年後見制度利用支援事業	0			0			0			1		
オ 成年後見制度法人後見支援事業	0			0			0			1		
カ 意思疎通支援事業		39			38			51			54	
キ 日常生活用具給付等事業		329			338			369			586	
① 介護・訓練支援用具		0			3			0			1	
② 自立生活支援用具		2			1			1			1	
③ 在宅療養等支援用具		1			2			1			1	
④ 情報・意思疎通支援用具		1			1			2			1	
⑤ 排泄管理支援用具		325			331			365			580	
⑥ 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）		0			0			0			1	
ク 手話奉仕員養成研修事業(回数/参加者数)	40	12		0	0		29	15		40	20	
ケ 移動支援事業	12	34	2589	12	33	2405	12	40	2723	12	40	3500
コ 地域活動支援センター事業	3	22	1901	3	27	2167	2	6	1218	3	28	2380
2												
訪問入浴サービス事業	0	0		0	0		0	0		1	1	
自動車運転免許取得費助成事業	0			0			0			0		
自動車改造費助成事業	1			1			0			1		
日中一時支援事業	14	24	1033	13	23	1178	11	21	1570	17	28	1680
巡回支援専門員整備事業	5	22	7	2	16	3	5	15	6	3	15	5
社会参加促進事業（芸術文化）	62	66		21	0		0	0		63	200	
レクリエーション活動等支援事業	0	0		0	0		0	0		0	0	
点字・声の広報等発行事業	21			21			21			21		
障害児者安心生活支援事業（拠点）	3	0		4	0		4			4	2	

* 移動支援事業の最右欄は利用時間を表しています。

* 地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、巡回支援専門員整備事業の最右欄は利用回数を表しています。

[地域生活支援事業]

地域の実情に応じたサービスが提供できる事業です。
令和3年度の状況をまとめました。

必須事業

「意思疎通支援事業」

病院受診のために利用する方が多い状況です。

「日常生活支援用具給付等事業」

ストーマ装具・紙おむつ等の支給を行いました。

「手話奉仕員養成研修事業」

社会福祉協議会に委託し、市川三郷町と合同で実施している事業ですが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況を考慮して1月末から中止となり、全40回開催のところ、29回の開催となりました。15名参加し、その中で10名の方が修了者となりました。

「地域活動支援センター事業」

町外の事業所への通所支援を行いました。また、平成30年9月から設置していた「ひきこもり相談センター」は、令和3年度より生活困窮者就労準備支援事業費等補助金へ移行した為、1カ所減少しています。

任意事業

「日中一時支援事業」

障害児者の社会参加や放課後の一時預かり等を支援しました。

「社会参加促進事業」

令和元年度には芸術文化活動振興事業として、クリスマスコンサートの鑑賞料の助成を行いました。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の観点から実施できませんでした。

「障害児者安心生活支援事業」

障害児者が同居家族等の急な疾病などの理由により、在宅生活が一時的に困難となった場合に、当該障害児者を緊急的に援助、保護等できる居室を確保すること等を目的として、平成30年度から峡南5町で共同して地域生活支援拠点等整備事業として、各事業所に協力をしていただき実施しています。